

「日本学術会議第 24 期 3 年目（令和元年 10 月～令和 2 年 9 月）の活動状況に関する評価」における指摘事項への対応状況について

令和 4 年 5 月 31 日

日本学術会議会長 梶田 隆章

外部評価実施規程（平成 27 年 6 月 19 日日本学術会議第 214 回幹事会決定）第 6 条第 3 項に基づき、「日本学術会議第 24 期 3 年目（令和元年 10 月～令和 2 年 9 月）の活動状況に関する評価」（令和 3 年 4 月 14 日・外部評価有識者 6 名による取りまとめ。以下「外部評価書」という。）において指摘された事項についての対応状況を下記のとおり報告いたします。

なお、対応状況に係る記載については、原則として、外部評価書を受領した後、第 184 回総会（令和 4 年 4 月 18 日・19 日）までの期間における取組等を対象としています。

1. 日本学術会議会員任命問題

【指摘事項（外部評価書から抜粋）】

令和 2 年 10 月 2 日に「第 25 期新規会員任命に関する要望書」を総会として発出し、令和 3 年 1 月 28 日に日本学術会議幹事会より「日本学術会議会員任命問題の解決を求めます」という声明を発したことは評価したい。声明の理由として、「第一部（人文・社会科学）では 1 割近い数の会員が任命されておらず、部会・委員会・分科会などの会務の遂行に困難が生じていること、「本会議の独立性を侵す可能性がある」ことを挙げたことも、適切であった。

さらに、令和 2 年 12 月 16 日付で日本学術会議幹事会より、「日本学術会議のより良い役割発揮に向けて（中間報告）」が出され、日本学術会議の在り方に関する検討が進められていることを示したことも、適切かつ必要な発出であった。

（略）

さらに設置形態の検討に踏み込んだことも、評価できる。今回の任命拒否問題は、任命拒否そのものに問題があるのだが、日本学術会議が一般には知られていないことから、周知のように「日本学術会議とは何ものか」、「科学者の代表機関としてこの設置形態は適切なのか」という疑問が社会に起こったことも事実である。これは好機である。初めて日本学術会議が衆目を集め、その働きと存在意味を周知する機会が訪れた、ということであり、会員にとっても改めて、いかなる組織であることが国際的な学術会議として相応しいかを問うことになった。

（略）

この検討内容に評価者は口を挟む立場ではないが、人文・社会科学を含む科学

全体が、民主主義国家の一人一人の国民に資するにはいかなる機能を有するべきか、という視点は外してはならないと考える。

【指摘事項への対応状況】

日本学術会議会員任命問題に対しては、総会や幹事会での議論に基づき、以下のような対応をとってまいりました。

令和2年10月2日 第181回総会（第25期第1回）において「第25期新規会員任命に関する要望書」を決定

令和3年1月28日 幹事会声明「日本学術会議会員任命問題の解決を求めます」を发出

令和3年4月22日 第182回総会（第25期第2回）において声明「日本学術会議会員任命問題の解決を求めます」を決定

令和3年9月30日 会長談話「第25期日本学術会議発足1年にあたって（所感）」を发出

令和3年12月3日 第183回総会（第25期第3回）において「政府と日本学術会議の新たな関係構築に向けての要望書」を決定

令和4年1月13日 岸田内閣総理大臣との面談

令和4年3月16日 松野内閣官房長官との面談

令和4年4月の第184回総会（第25期第4回）においては、これまでの経緯と基本的な考え方に即した取組の継続を説明し、これまでの考え方を堅持して粘り強い取組を進めることについて、総会の総意として賛同することが確認されましたので、会長を中心に、今後も官房長官との対話を重ね、早期の問題解決に向けて努力してまいります。

他方、日本学術会議の在り方については、令和3年4月の第182回総会において決定した「日本学術会議のより良い役割発揮に向けて」に基づき、国際活動の強化、科学的助言機能の強化、情報発信力の強化、会員選考プロセスの透明性の向上、事務局機能の強化の各項目について、具体的な取組を進めるとともに、主な進捗状況について適宜のタイミングをとらえて公表しています。令和3年4月の第182回総会で決定した「日本学術会議のより良い役割発揮に向けて」で自らが示した改革を着実に実行することを通じて、社会や国民の方々の幅広い理解や支持が得られるよう引き続き努力を重ねてまいります。

2. 日本学術会議が果たすべき役割

【指摘事項（外部評価書から抜粋）】

国民全体のリテラシー向上が日本学術会議の役割の一つであり、发出した提

言・報告がどのように国民に受け止められ、浸透しているかを追跡する機能が必要である。また、提言・報告を発出する際には、個別具体的な内容だけでなく、意義や対象についても明確に発信するとともに、提言・報告が政策に反映されるような具体的な取組を検討する必要がある。

今般の新型コロナウイルス感染症は社会に大きな変化をもたらした。日本学術会議においても、シンポジウムをオンライン開催することにより、地方在住者も参加しやすくなるという効果があったことから、こうした取組は今後も継続すべきである。コロナ禍における日本学術会議の活動自身を振り返るとともに、社会に起きた変化を分析し、新たに生じた研究者の働き方の変化、課題、そして可能性を議論、発信することが求められる。

日本学術会議が効率的かつ効果的な活動を実施するためには、会員・連携会員自身が学術会議の一員であることの認識を深めるとともに、学術会議内部での会員及び連携会員間の情報共有が不可欠である。少なくとも年に1～2回は情報共有の場を設けるべきである。

あわせて、2,000以上の協力学術研究団体との連携も重要である。日本学術会議と国民とをつなぐ役割として、学術会議を軸に学協会全体が有機的に協働して一体として活動することが必要であり、これにより政府や国民からも我が国の学術的な活動を担う体制として認められる存在になるものと考えられる。

また、日本学術会議がその機能を果たすためには、事務局機能の強化が必要であり、十分な予算及び職員の拡充が求められる。

【指摘事項への対応状況】

日本学術会議が行う意思の表出については、「日本学術会議のより良い役割発揮に向けて」に盛り込まれた改革の具体化を図り、「提言」を委員会・分科会名での発出から学術会議名での発出に変更するとともに、委員会・分科会名による意思の表出として「見解」を新たに設けました（令和3年12月の第183回総会において会則を改正）。また、読者・名宛人を明確にして立案しているか、関係機関などとの意見交換の場を設けているか、意見交換やシンポジウムなどを通じて提言等の実現に努力するかなど、意思の表出として満たすべき事項を明確化するとともに、意思の表出を発出した後の伝達・普及・評価のための取組の一環として、発出から1年後のフォローアップ・レポートに加え、3年以内にインパクト・レポートを作成・報告し、事後的な評価を行うこととしています。あわせて、幹事会を助けて意思の表出に係る進捗管理等の中心となる「科学的助言等対応委員会」（会則第25条に基づく幹事会附置委員会）を新たに設け、関連の幹事会決定等の整備も行った上で、令和4年1月から上記の取組を本格的に展開しています。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を契機に、新型コロナウイルス感染症に関する様々な学術フォーラムやシンポジウムをオンラインにより開催しています。その際、後述するように YouTube を活用した動画配信等にも取り組んでいます（6. 参照）。日本学術会議庁舎とオンラインの併用も含めて、今後も幅広い国民の方々の参加や視聴が得られるよう、このような取組を継続してまいります。新型コロナウイルス感染症については、第二部に附置している大規模感染症予防・制圧体制検討分科会での議論を継続して行うとともに、令和3年7月に「パンデミックと社会に関する連絡会議」を設置し、69の委員会、分科会、若手アカデミーの参加を得て、医療・研究体制や社会変革などの多岐にわたる論点について議論を重ねています。

会員や連携会員、学協会との情報共有については、「日本学術会議のより良い役割発揮に向けて」の策定、科学的助言機能の見直し、第26期会員候補者の選考方針について、その都度、検討状況の説明や事前の意見照会を行い、そこから得られた意見を検討結果に反映させてまいりました。また、幹事会や記者会見の内容等についても、随時、会員等への情報提供を行っています。今後も会員、連携会員、学協会の方々にタイムリーに情報を提供し、必要に応じて御意見を求めながら具体的な取組を進めてまいります。

事務局機能の強化についても、「日本学術会議のより良い役割発揮に向けて」において具体的に取り組む項目の一つに掲げて具体的な取組を進めています。今期（第25期）から新たに設けることとした各種の委員会等連絡会議（3. 参照）や前述の科学的助言等対応委員会に関する事務を処理するため、令和3年6月に事務局に「総合企画調査推進チーム」を設置したほか、会議のオンライン化やデジタル化の進展に応じたシステム環境の整備、学術調査員の拡充などの対応を行っています。あわせて、令和3年10月に日本学術会議アドバイザーを、同12月に日本学術会議外国人アドバイザーを委嘱して、それぞれ広報関係、国際関係を中心に専門的な助言を得ています（広報関係につき6. 参照）。

3. 人文・社会科学分野において果たすべき役割

【指摘事項（外部評価書から抜粋）】

第201回通常国会において科学技術基本法等の一部を改正する法律が成立し、法律の対象である「科学技術」にこれまで除かれていた「人文科学」のみに係るものが追加されることとなった。第6期科学技術基本計画にもその役割が盛り込まれることになっている。この改正を日本学術会議はどう活かすのか、まだ明確ではない。そのひとつの理由は、任命拒否によって第一部（人文・社会科学）では1割近い数の会員が任命されておらず、部会・委員会・分科会などの会務の

遂行に困難が生じていることである。第 6 期科学技術基本計画において「人文科学」のみに係る科学技術の役割を盛り込むにあたり、日本学術会議は第一部（人文・社会科学）の会員を従来通りの人数にすることで部会・委員会・分科会などの会務の順調な遂行を果たしたい旨を、再度、内閣府に対し要請すべきだと考える。

会務の順調な遂行を通して、この改正を日本学術会議の活動にどう活かすか明確に示し、ぜひ将来像を描いていただきたい。

【指摘事項への対応状況】

人文・社会科学から、生命科学、理学・工学まで、幅広い学術分野の科学者により構成されている日本学術会議として、その「総合知」を集結した議論が重要と考えています。そのため、分野横断的な課題を検討する課題別委員会として、「我が国の学術の発展・研究力強化に関する検討委員会」（令和 3 年 6 月）、「ヒトゲノム編集技術のガバナンスと基礎研究・臨床応用に関する委員会」（同 7 月）などを新たに設置するとともに、委員会、分科会等との相互の横断的な情報・意見の交換や連携を図ることが必要な課題について「委員会等連絡会議」の仕組みを幹事会の下に設けることとし、これまでに「カーボンニュートラル（ネットゼロ）に関する連絡会議」（令和 3 年 6 月）、「パンデミックと社会に関する連絡会議」（同 7 月）、「持続可能な発展のための国際基礎科学年 2022（IYBSSD2022）連絡会議」（同 7 月）の 3 つを設置して議論を重ねているところです。引き続き、個別分野の観点にとどまることなく、日本学術会議として中長期的視点・俯瞰的視野・分野横断的な検討を進めてまいります。

会員任命問題については、1. で上述したとおり、これまでの考え方を堅持して粘り強い取組を進めてまいります。

4. 我が国の代表機関として世界の中で果たすべき役割

【指摘事項（外部評価書から抜粋）】

日本の学術会議としての存在感を世界にどう示すか、という課題がある。京都国際会議場で開催される STS (Science and Technology in Society) フォーラムにおいて、各国アカデミーの代表会議を日本学術会議が主宰している。今期の共通テーマは「The never-ending excitement and value of discovery research」であり、世界中で課題となっている基礎研究の重要性と好奇心がベースとなる科学のあり方について議論を主導した。このことは重要である。とくに「国際学術会議（ISC）」は初めて成立した文理融合の国際アカデミーだという。人文・社会科学の価値を認め、文理融合を進めることは、人間はどう生きるべきか、人間

にとっての科学とは何か、を考える上で、必須である。前近代の東アジアの学問の目的は「人間はどう生きるべきか」を知ることであった。日本は近代化によってそのことを置き去りにしたが、日本学術会議として人文科学を重要視し、文理融合において新たな哲学的諸課題を提起すべきなのではないか。

【指摘事項への対応状況】

国際活動の強化については、「日本学術会議のより良い役割発揮に向けて」において取組の最初の項目に掲げています。イギリス・ドイツ・カナダの各アカデミー会長又は会長経験者との懇談や、国際学術団体役員を務める会員等との意見交換の開催など、国内外での交流・連携の強化に取り組んでいます。今年の国際学術会議（International Science Council, ISC）総会では、小谷元子連携会員（第23、24期会員）が次期会長に、白波瀬佐和子会員が財務担当副会長にそれぞれ選出されました。

国際活動をさらに発展させ、日本の学術の世界に向けた発信を強化するための中長期的な戦略として、令和4年4月の第184回総会において、「日本学術会議の国際戦略～国際活動のさらなる強化に向けて～」を報告しました。同戦略では、具体的な協力分野の一つとして多国間の交流・協力を挙げ、その中の目標の一つとして、人文社会科学分野と自然科学分野のさらなる融合に貢献することとしています。2023年は日本学術会議がG7各国のアカデミーによるGサイエンス学術会議の議長として、会議の開催、共同声明の作成などを主導する役割を担うことから、今年の議長アカデミーであるドイツレオポルディーナを始めとする各国のアカデミー等との意見交換など準備を進めているところです。

また、ウクライナ情勢への対応として、会長談話「ロシアによるウクライナへの侵攻について」（令和4年2月28日）、Gサイエンス学術会議の参加アカデミーによる共同声明「ロシアのウクライナ攻撃」（同3月3日）を公表しました。このような人道危機がもたらす世界のアカデミアへの学術活動への影響と課題について今後検討してまいります。

5. ジェンダー平等の実現に向けて果たすべき役割

【指摘事項（外部評価書から抜粋）】

歴史的には、社会の分断に対してダイバーシティも大きな役割を果たしてきた側面があり、日本学術会議がダイバーシティに注力することは社会に対する役割を果たす上でも重要である。日本学術会議の活動の社会への発信においてもダイバーシティのアイデアを取り入れることが必要であり、情報発信における不備がないかを確認し、今後ともアクセシブルな情報発信を継続いただきたい

い。(略)

しかし私立大学を筆頭に、多くの大学、研究機関では財政的な問題もあり、ジェンダー平等のアクション・プランを策定しても、主に人事の面で目標を達成することができないでいる。日本学術会議そのものの女性比率に注目するだけではなく、また国立大学での試みに注目するだけではなく、推進することの難しい私立大学や研究機関、企業などはどのような方法を採用すべきなのか、我が国のジェンダー平等の現状を分かりやすく分析した上で、極めて遅れている我が国のジェンダー平等の課題全体を見据え、政策に結びつくような日本学術会議としての見解や助言が待たれる。

【指摘事項への対応状況】

ジェンダー平等については、科学者委員会男女共同参画分科会、第一部総合ジェンダー分科会、第二部生命科学ジェンダー・ダイバーシティ分科会、第三部理工学ジェンダー・ダイバーシティ分科会のほか、分野別委員会でもジェンダーに関する分科会を設置して取組を進めています。例えば、公開シンポジウムでは、「ジェンダード・イノベーション(Gendered Innovations)」、「生命科学分野におけるジェンダー・ダイバーシティ」、「歯学分野におけるジェンダー・ダイバーシティ」、「中等教育からはじめよう！ジェンダー平等」などをテーマに開催しました。また、科学者委員会男女共同参画分科会では、大学・研究機関における男女共同参画の実態と今後の課題や、性差に基づく科学技術イノベーションの推進について意思の表出を予定しており、引き続き、委員会や分科会などの場においてジェンダーに関する議論を深めてまいります。

6. ダイバーシティに対応し、時宜にかなった情報発信の必要性

【指摘事項（外部評価書から抜粋）】

日本学術会議は情報発信についても力を入れてきたが、国民全体から見れば未だ充分ではないことが、任命拒否問題で明らかになった。今後も様々な方法を編み出す必要がある。その中で見落としとしてはならない事柄が2つある。

1点目は、発信内容である。日本学術会議から、その時々国民の問題意識に一致する情報がタイムリーに発信されることによって、日本学術会議の果たす社会的役割を多くの国民が知り、納得するのではないか。(略)多くの会員の意見をまとめていくことは困難を伴うと思うが、「国民にとっての日本学術会議のあり方」を、再考する好機である。

2点目は、ハンディキャップをもつ人々への情報発信の方法である。(略)日本学術会議の情報発信は、国民の立場に立ったさまざまな改革が必要で、その積

み重ねによって、社会と深く連携していくことができるはずである。

【指摘事項の対応状況】

日本学術会議における情報発信を強化するため、日本学術会議外の広報業務関係者を日本学術会議アドバイザー（広報担当）として委嘱し、その専門的知見を活かしながら日本学術会議ホームページの改善などに取り組んでいます。これまでに、学術フォーラムのオンライン開催・動画配信を実施するとともに、YouTube でオンデマンド化し国民の方々が参加しやすい情報発信や、カーボンニュートラルに関する連絡会議の活動について俯瞰図をデザイン化した特設ページの作成などの取組を行いました。また、公開シンポジウム「生命科学分野におけるジェンダー・ダイバーシティ」第3回「Disability Inclusive Academia：障害のある人々の視点は科学をどう変えるか」（令和4年3月23日）は、想定される参加者のニーズに特に留意して手話通訳と文字通訳付きで開催しました。今後は、Twitter や YouTube といった SNS を一層活用することにより、よりタイムリーな情報発信に努めるとともに、ハンディキャップをもつ人々のニーズにも配慮し、情報発信の内容やその方法について検討を深め、具体的な取組に移してまいります。